

日本共産党福岡市議団が2021年9月22日に発表した「9月議会を終えて」の全文を紹介します。

議案提案権を活用し 個人情報保護条例改正案を提案、 市民と野党の共闘が前進

改正案への質問に答弁する
綿貫英彦議員



福岡市の9月議会が開かれ、13日に採決が行われました。わが党は議案提案権を活用し、本人が知らないうちに自衛隊などに個人情報が渡ってしまわないようにする個人情報保護条例の改正案を提出しましたが、自民党・公明党などの反対で否決されました。しかし、本会議や委員会で活発に審議が行われ、わが党だけでなく、市民クラブと緑・ネットが賛成しました。市政の課題で市民と野党の共闘を前進させた重要な成果です。



議案質疑にたつ倉元達朗議員

市独自の経済支援の運用改善や 公立夜間中学の設置を実現

高島市長が提案した補正予算についてわが党は議案質疑を行いました。

コロナにより売上が減少しながら国の支援が受けられなかった業者に対する福岡市独自の支援について、国の不支給通知が全く出されないために市の支援が受けられないという事態が起きています。この間わが党は福岡県建設労働組合のみなさんと一緒に市と交渉を行うとともに、議案質疑でも改善を求めました。その結果、市の運用改善を勝ち取ることができました。

また、市民団体のみなさんが長年求めてきた公立夜間中学校の設置が決まり、補正予算に計上されました。わが党も早くから設置を迫り、国へも直接支援を要求するとともに、毎年予算要望などで市長・教育長に求めてきました。議案質疑では、希望者が全員入学できるように対応し、関係団体との協議会を設置して意見を聞くように求めました。教育長は「個別に意見を伺う」と答弁しました。

補正予算のこれらの部分についてわが党は賛成を表明しましたが、他方で、同予算の中には、「天神ビッグバン」の一環である道路（天神通線）延伸の用地買収や破綻した人工島事業への税金投入などが含まれており、わが党は反対しました。



食料支援などに取り組んだ 若い人たちが一般質問の 傍聴に詰めかける

一般質問では、緊急事態宣言の延長のもとで、市民の命と暮らしを守るため、コロナ対策の充実を掲げて奮闘しました。

増え続ける感染者に対応し、「原則自宅待機」の方針をやめるようたすとともに、臨時医療施設の設置や医療機能を強化した療養施設を増設するよう県に要求せよと市長に迫りました。夏休み明けの学校についても、感染者が出た場合の全員検査、感染が出ない場合でも教職員・子どもへの頻回検査



山口湧人



↑熱心に傍聴し、メモをとる若い世代のみなさん

←一般質問を行う山口湧人議員

を教育長に求めました。

さらに、コロナ禍での学生支援として、要件を狭めずに学生支援特別給付金を再度支給することを市に提案しました。学生への食料支援と市長申し入れに取り組んだ民主青年同盟の方々が傍聴に詰めかけました。

ウラ面につづく



（オモテ面続き）自閉症・情緒障がい特別支援学級は他の政令市では9割近くの学校に設置されているのに、福岡市では1割しかないことがわが党の質問で明らかになりました。市内すべての小中学校に設置するよう要求することとあわせ、不安定雇用職員ではなく正規の教員を増員するよう迫りました。

介護保険の補足給付制度改悪にともなう負担増について、市内の介護施設からの聞き取りをもとに、市独自に負担分を補てんすることを求めました。

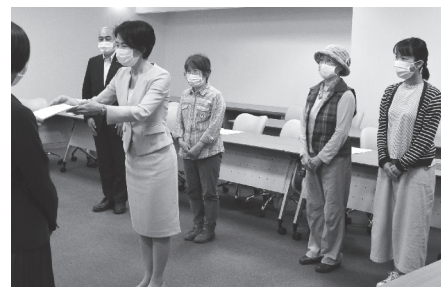
児童館建設の要求に背を向けた 自民党・公明党など

南区の「ゆめアール大橋」跡地に児童館設置を求める 5823 人分の請願署名が提出され、7月の委員会審査をへて今議会で採決が行われ、わが党は採択を主張しましたが、自民党・公明党・令和会・自民新などによって不採択とされました。この 30 年間で受理された児童館の請願は 30 件に上り、その請願者総数は実に 30 万人を大きく超えています。不採択となったものはこれまでは 1 件もありません。児童館を願う当たり前の願いを踏みにじり、否決に回ったこれらの政党・会派の態度は許されません。

わが党は市民の皆さんと力を合わせ、児童館を増やすために今後も力を尽くします。



引き続き決算特別委員会で、市政を厳しくチェックしつつ、市民の切実な要求の実現に全力をあげます。また、間近に迫った総選挙で野党連合政権の実現とわが党の躍進を果たすために、奮闘する決意です。（以上）



5823 人の請願署名を提出する
住民のみなさん



児童館設置を求める請願への賛成
討論を行う堀内徹夫議員

決算特別委員会で質問しました

コロナ禍での学童保育 「生理の貧困」問題を追及

決算特別委員会で共産党市議団（松尾りつ子議員）はコロナ禍での学童保育（留守家庭子ども会）の問題を質問。密を避けるために学校の特別教室を使えるようにするなどの対策を講じて、支援単位を「1クラス 30 人程度」にするよう迫りました。



質問する松尾りつ子議員

また、「生理の貧困」問題も取り上げ、東京など他都市で行われているように「トイレットペーパーと同じように無料で使える」生理用品を学校や公共施設に常設し、「生理の貧困」に対して恒常的に支援を続けるべきだと迫りました。

ウォーターフロント開発、 コロナでの市独自予算、 学校施設の老朽化ただす

また共産党市議団（中山郁美議員）は同委員会で市の独自財源をつかったコロナ対策をすすめること、コロナで破たんが明瞭になったウォーターフロント等の大型開発をやめることを求めました。



市長をただす中山郁美議員

学校施設の問題では、大雨で教室に水たまりができる学校、校舎内のフロアごとにトイレがない学校、給食室にエアコンが設置されていない学校など、様々な問題が放置されていることが質疑で明らかに。施設整備の予算を抜本的に増やすことを求めました。